

知的障害児者の選択行動形成に関する研究動向

原 田 晋 吾*・小笠原 恵**

特別支援科学講座

(2013年9月13日受理)

1. はじめに

社会制度や学校教育の中において命令や要求に従うことを教えられてきた重度の障害児者の生活環境は、1970年代以降のノーマライゼーション実現への取り組みの浸透によって改善が進み、彼らが本来もっている自立性を示す機会に焦点が当てられるようになった(Wehman & McLaughlin, 1981)。重度の知的障害児者の自立を実現するための重要な支援の一つとして、自己選択スキルを形成し、日々の生活の中でその機会を確保することが挙げられる。

Shevin and Klein (1984) は、重度の知的障害児者の選択行動を補償していく上で、地域活動、食事、洋服、音楽、座席の位置、スケジュールなどといった微視的な選択行動を日々積み重ねることによって、職業、住居、医療的ケアに関する同意などといった対象児者の生活全般に関連する巨視的な選択行動に拡大することの重要性を指摘している。日々の生活環境の中に豊富な選択機会があることや、選択したことを相手に伝えるスキルを習得することは、対象児者の「生活の質」を左右する重要な指標となる。しかし、重度の知的障害児においては、同世代の子供たちとの関わりや観察を通して学習する機会が非常に限定されていることや(Poeter, Ramsey, Tremblay, Iaccobo, & Crawley, 1978)、選択機会を与えられた際の言語反応や表情の変化、拒否を表す反応が微弱であることが指摘されている(Mithaug & Hanawalt, 1978)。そのため、彼らが通う学校ではそれらのスキルを取り上げて、直接的な指導に取り組む必要がある(Shevin & Klein, 1984)。

知的障害児者を対象とした選択行動に関する研究は1980年代以降、数多く報告されてきた。Lancioni, O'Reilly, and Emerson (1996) によると、それらの研究は、(1) 個人の選択能力を評価したり、選択の様子を観察することで強化子や職業に活用できる個人の好みの査定を目的としたもの、(2) 対象児者の日々の生活の中に選択機会を組み込むことを目的としたもの、(3) 選択機会の設定が対象児者のパフォーマンスを向上させる効果について調べることを目的としたものの3つの領域に分類される。

本研究では、Lancioni et al. (1996) が報告した分類(1)及び、国内の学会誌に投稿された知的障害児者の選択行動形成に関する研究に着目し、各実践における対象児のプロフィール、選択行動に関する事前評価、選択肢として用いたアイテムや選択肢の数、指導手続き、研究結果についてレビューし、選択行動形成に関する今後の課題について論じることを目的とする。

2. 研究の展開

表1は、Lancioni et al. (1996) による分類の(1)に含まれる研究の中から、対象児者の選択行動形成を行った論文5編と、1990年以降に国内の学会誌で報告された同様の論文3編をまとめたものである。これらの論文は、いずれも知的障害児者の指導場面で選択機会を設定し、選択行動の形成が行われた実践研究であり、対象児者が示す選択行動を従属変数としている点で共通している。これらの論文の特徴を以下に順に示す。

* 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科発達支援講座
** 東京学芸大学教育学部特別支援科学講座

表1 選択行動関連の先行研究

著者	目的	従属変数	対象児者	選択行動に関する事前評価	選択肢に用いた刺激 選択肢の数	指導手続き	結果
裴・園山 (2013)	選択機会を授業場面に組み組む環境を整備することにより、知的障害生徒の選択行動形成の支援を行い、その支援の効果を検討する。	選択行動の自発数。社会的妥当性の測定を行った。	中国都市部にあり知的障害特別支援学校に通う知的障害児童生徒5名。2名は小学部5年。3名は中学部3年。	教員により選択機会を取り入れる授業の選定を行った。 行動観察により、選択肢と強化子、提示する活動に対する従事の可否、好みを査定。	〔刺激〕 写真(活動アイテム)。 〔選択肢の数〕授業の内容に応じ選択肢の数を設定。	介入期前に、写真と実物の見本合わせ課題を行い、介入期では、選択行動が自発されないと系統的なプロンプトフェイディング法を行った。	介入期以前は、課題の好みや難易度などの要素が選択行動の遂行を妨げた。介入期では、強化操作と系統的なプロンプトにより、選択行動の形成を促進した。
後藤・須藤・松岡 (2011)	(研究1) 写真カードを用いた要求行動の形成。写真からの2肢選択場面への一般化を測定。 (研究2) 位置の偏向性による選択行動から、好みのお菓子を選択し、要求する行動の形成。	好きなお菓子の写真カードを主研究者に手渡し、「だいたい。」と発声すること。	特別支援学校に在籍する6歳の児童1名。精神発達遅滞の名。精神差し等はな診断。指差し等はなく、要求手段はクレーン動作と発声による。	学校場面での行動観察による、対象児の要求手段の記述的報告。 研究2では、研究1で形成された要求行動。	〔刺激〕 写真カード。 〔選択肢の数〕二肢。	(研究1) 身体的ガイダンスにより、お菓子の要求行動を形成。好きなお菓子と好きでないお菓子による二肢提示。 (研究2) 写真カードを提示し、「どうする?」と手のひらを差し向けた。不発起の場合は、好みでないお菓子を渡す。45cm離れた位置に傾斜をつけたボードを設置して提示。	(研究1) 一般化プロープでは二肢からの選択行動を自発。ただし、期間をあけて再び指導を開始すると、右側の選択肢のみ選ぶ偏向性を示した。 (研究2) 位置の偏向性による選択が見られた。写真カードの「提示角度」と対象児からの「距離」を変化させて提示すること、位置の偏向性が解消した。
Fisher et al. (1992)	好みのアセスメントの際に、強制選択手続きと、二肢選択行動を取り入れた手続きの結果の比較。	選択肢への接近行動。床に描かれた正方形の枠内に5秒間入る行動。または椅子への着席。	2～10歳の重度の選れのある発達障害児4名。	記述なし。	〔刺激〕 実物(活動アイテム16種) 〔選択肢の数〕二肢。	5秒以内に反応がない場合は、対象児に両方の選択肢を試させて再提示した。それでも反応が無い場合は選択肢を取り除き、他の新しい選択肢を呈示した。	対象児は選択行動を示すようになり、各アイテムによって段階的な好みを示した。好みの高いアイテムに対して、反応率が高まった。
Windsor et al. (1994)	対象者の好みを調べる上で、二肢選択と複数選択の2つの提示方法によるアセスメント法を比較する。また、支援者が答えた好みのランキングと比較した。	選択肢を手でつかみ、口に運んで食べる行動。20秒以内に選ばない、手で押しのける行動が見られたときは無反応(no response)とする。	17から29歳までの重度の障害のある8名の成人。7名は脳性麻痺。精神年齢は11ヶ月～2歳1ヶ月。無発語であり特定のサイン、表情、身振り、挑戦的行動によってコミュニケーションをとる。	対象者の普段のコミュニケーションの取り方について行動観察から報告。 本実践の選択肢の提示方法によって対象者がアイテムを掴み、口に運ぶ行動が可能であることを報告。 各対象者の利き手を報告。 (支援者に関する情報を記載。)	〔刺激〕 実物(飲み物や食べ物)の一部 〔選択肢の数〕複数(6個)、または二肢。	トレイの上に等間隔(約2インチ)でアイテムを載せる。左右14インチほどの幅内に並べて提示し、言語指示。選択肢は10回。選択肢を理解できるように、初回に支援者がアイテムを見せながらその名称を伝えた。アイテムを口に運ぶ行動は援助を行った。	何名かの対象者は複数選択と二肢選択で同様のアイテムを選択したが、その他の対象者は異なる選択を示した。支援者が答えた対象者の好みのランキングは、最も好みの高いアイテムは一致しやすいが、それ以外のものに関しては高い一致率を示さなかった。

表1 選択行動関連の先行研究

著者	目的	従属変数	対象児者	選択行動に関する事前評価	選択肢に用いた刺激 選択肢の数	指導手続き	結果
Sigafoos & Dempsey (1992)	特異的ジェスチャー等で選択反応を示す児童に対して、その反応が選択行動として機能しているのかについて検討。	アイテム選択と、アイテムの「受け入れ」と「拒否」を示す反応の生起。	重複障害のある児童3名。6～7歳。それぞれに四肢麻痺、脳性麻痺、小脳の障害があった。2名は無発語。1名はyes-noの意思表示ができた。	選択行動として生起する特異的反応について、専門家チームからの情報を受ける。TARCアセスメントシステムを用いて担任による評価を行う（事後検査）。	[刺激] 実物（飲み物や食べ物） [選択肢の数] 二肢。	車いすのテーブル上や手の届く範囲に、約60cmの間隔で食べ物や飲み物の一部を置く。教師は注意を引き、選ぶよう声をかける。	全対象児の特異的なジェスチャーは、選択行動としての機能を有していることが明らかになった。
Parsons & Reid (1990)	（実験1）対象児が好みを表現するための選択行動のアセスメントを発展させ、従来の方々と比較し、より多くの選択機会を与えることが有効であることを明らかにする。 （研究2）臨床場面で、選択行動を用いた好みのアセスメント法の実用性や有効性について調べる。	（実験1）選択行動の生起。選択肢の提示から10秒以内にアイテムを手に取り、口にした場合を選択したと定義した。セッションを通じて、平均選択率が80%を超えたアイテムを好みの物とした。	重度の知的障害のある成人男性5名。27～43歳。精神年齢（MA）2歳未満。歩行は可能であるが意味のある言葉の使用が困難。その他、各対象者の日常生活動作や行動特性について記載。	着席させ、食べ物と飲み物どちらが欲しいか尋ねた。二肢の選択肢を提示し、どちらか取るように伝え、10秒間待った。選択肢を弁別しやすくするために、アセスメント期では、選択肢の配置を毎試行同じにした。	[刺激] 実物（飲み物や食べ物） [選択肢の数] 二肢。	（実験1）1セッション中に10回のモデル提示と50回の選択試行を設定。セッション開始時の指導者によるモデル提示。	（実験1）全ての対象者において、少なくとも1つ以上の好みの選択を示した。
山田 (1995)	対象児の選択要求を形成し、それを通して社会的な遊びを促す。	“好み”を自ら選り出すという自発要求。遊具を取り出し、取り出した後に“遊ぶ”行動が見られたときを1回の選択行動とする。	養護学校小学部1年の発達遅滞児童。IQ測定不能、社会成熟度指数SQ:25。	好み対象、要求行動、言語行動について行動観察による記述的報告。	[刺激] 実物（遊具や本など） [選択肢の数] 複数（アイテム展示棚に計10個を配置）。	訓練 (a) 身体誘導を用いて展示棚の単一アイテムを取り出す行動を形成。訓練 (b) 複数アイテムの中から特定のものを取り出す行動を形成。訓練 (c) 選択肢アイテムの扱い方を見せ、自由に選択させる。取り出したら言語賞賛。取り出し回数が30回に達したアイテムは除去。	訓練が進むにつれて指導者のプロンプトがない状態で、自由に玩具を選択し、遊ぶようになった。展示棚以外の場所の遊具を自ら展示し、それを取り出す自発行動が見られるようになった。目新しい遊具を取り出す傾向が見られ、セッションが重なるにつれて指導者との関わりを伴う遊びを選択する回数が増大した。
Belfore et al (1994)	実験室場面と非実験室場面において対象者の好みのアセスメントを行い、アセスメントの結果の違いについて調べる。	2つのうち1つの飲み物を提示から5秒以内に選んで飲む行動及び、各選択率。	28～38歳の重度知的障害者。バイナラード適応行動尺度で20%水準を下回る。	対象者の好みに関する調査を実施。選択行動の反応形態について実験的に調査。実験で使用するアイテムの選定理由を記載。	[刺激] 実物（飲み物） [選択肢の数] 二肢。	対象者と対面して座り、各飲み物を単一提示した後に、それぞれ机の両端に置く。机の中央にコップを置き言語プロンプトを行う。	飲み物選択に関して、非実験場面ではより高い反応頻度を示したが、実験室場面では、その頻度は低くなった。セッション後の調査でもその傾向は変わらなかった。

2. 1 対象児者のプロフィール

選択行動の形成に関する研究では、主に重度の知的障害のある人達が対象となっており、脳性麻痺等の運動系の障害を伴うケースも多い。それらのハンディキャップがある人たちは、在宅にせよ施設処遇にせよ、各々の生活の場における生活権の行使、ライフスタイルの重視、あるいはQOLの向上のために、選択行動の形成や好みの査定が必要となるためであると考えられる(加藤, 1995)。表1を見ると、対象児者の年齢は、学齢期から成人まで幅広く、知的に重度の遅れのある人達が対象となっている。四肢麻痺や小脳の障害により、運動機能が大きく制限されているケースを対象としているものも多い。運動機能に制限のないケースでは、たとえば指差しが見られず、クレーンによる要求表出のみ見られるといったような、コミュニケーション手段が非常に限定されているケースを対象としていることが多い。対象児者のプロフィールとして、年齢、所属、医学的診断名、運動機能に関する情報のほか、知能検査の結果、普段の生活における意志伝達の手段、言語表出状況等を記載している研究が見られる。

2. 2 従属変数から見た選択行動の定義

2. 2. 1 選択行動の形態的側面

表1「従属変数」の欄には、各研究で従属変数として定められた対象児者の選択行動について記載した。研究によって、従属変数となる選択行動の反応形態が異なることがわかる。同表の「対象児者」の欄と合わせて見ると、先行研究においては、対象児の運動機能に関する医学的診断や行動観察から得られた結果を根拠として従属変数を決定しているものが多い。そのため、選択行動の反応形態は対象児者の反応レパートリーや運動機能に依存していることがわかる。ひとつの研究で複数事例を対象としている場合は、対象児毎に異なる反応形態を従属変数として定めている例も見られる。たとえば、Fisher et al. (1992) では、4 事例を対象に選択機会を設定しているが、そのうちの小頭症を伴う重度知的障害児1名においては、アイテムの近くに置かれた椅子に着席することを選択行動としている。選択行動の反応形態は実に多様であり、例えば Boyle and Greer (1983) は、昏睡状態にある対象者を、無音の状態と音楽が流れる状態を15秒間隔で交互に提示される単一選択肢出現事態に置き、唇や指先の微細な反応を従属変数として定めている。これらの研究では、指導や訓練を通して、選択したことを相手に伝えるための反応形態を形成することが第一の目的とな

る。つまり、選択行動の形態的側面を重視した実践であると言える。対象児者に運動系の障害がある場合や、コミュニケーションのための反応が微弱なケースにおいては、選択行動の形態的側面の評価及び形成が最も重要な課題となる。

2. 2. 2 選択行動の機能的側面

Sigafoos and Dempsey (1992) では、従属変数となる選択行動を「2つの選択肢が提示されたときに、15秒以内にどちらか一方の選択肢に対して何らかの動作を示し、そのアイテムへの3秒以上の身体的接触が観察されたり、快の表情や発声が観察されること」として定義している。これは、Pace et al. (1985) が示した選択行動の定義を採用したもので、選択の反応形態を示すまでの潜時や、選択後の課題従事までを含めた一連の行動を選択行動とする考え方である。つまり、対象児が選択したことを相手に伝えるための反応を示したとしても、反応を示すまでの潜時が長い場合や、選択したアイテムをすぐに手放したりした場合は、選択行動は生起しなかったと考える。Parsons and Reid (1990) も同様の手続きを用いており、二種類の食べ物を同時提示してから、対象者が10秒以内にいずれも手に取って食べない場合は、選択行動の生起無し (no choice) として記録している。また、山田 (1995) は、選択行動が生起した後に、選択したアイテムを捨てたり、もとの位置に戻す行動をパス (pass) 行動として記録し、選択行動は生起無しとしている。このような Pace et al. (1985) の定義に準じた考え方では、選択行動を反応形態の生起のみで捉えるのではなく、本来持つコミュニケーションとしての機能的側面 (ほとんどの場合は「要求の機能」) を重視していると言える。

2. 2. 3 選択行動と視機能及び選択肢弁別能力

Shevin and Klein (1984) は、子供が食べ物を選択する際には、まず選択肢を視覚的に識別し、それから選択した食べ物の味覚的な経験の機会が与えられることによって、選択肢の弁別能力が成立することを指摘している。これは選択行動に要する視機能、ならびに選択肢の弁別能力を重視した指摘と言える。表1の「選択肢の数」の欄に示したように、過去の実践研究では、2つ以上の選択肢を同時に提示する選択機会を設定しているものが多いが、その中で、対象児者の視機能に関するアセスメントや選択時の視線の観察を行ったものは見当たらない。一方で、選択肢の弁別能力とは、提示された選択肢を見ることで、選択した後に得られる結果について対象児者が予測する能力を指すが、指導開始前にそれを補う手続きを取り入れている報告がある。たとえば、裴・園山 (2013) は、選択肢

として写真カードを用いる前に、写真と実物との見本合わせ練習を取り入れている。また、対象児が選択肢を弁別しやすいように、Persons and Reid (1990) は、指導開始前のアセスメント期において選択肢の配置に変更を加えないようにしている。また、山田 (1995) は、散歩活動の選択肢として、散歩の際に必ず着用していたサングラスを使用している。その他、対象児プロフィールの中で、日常場面の行動観察から得られた言語獲得状況や要求手段について報告している研究もあるが、それを根拠として、選択肢に用いる刺激や、選択肢の提示方法を決定したことが明記されている研究は見当たらない。最重度の知的障害児者を対象としている場合、実物提示以外の刺激を選択肢として使用することが明らかに困難であると考えられるケースもあり、食べ物や玩具などそれ自体が活動の対象となるアイテムそのものを選択させることによって対象児者の弁別を容易にしている。

2. 3 指導手続き

選択行動の指導手続きについて、表1「指導手続き」をもとに、標的となる選択行動の弁別刺激、指導期に用いられたプロンプト法、選択行動生起後の指導者の対応に分けて見ていきたい。

標的となる選択行動の弁別刺激は、ほとんどの研究において、指導者による選択肢の提示である。提示の仕方に関しては、提示した選択肢間の距離について具体的な記載がある研究も見られる (Sigafoos & Dempsey, 1992 ; Windsor & Locke, 1994) が、その距離にした根拠についての記載はない。また、Sigafoos and Dempsey, (1992) において3事例のうち1事例は車いすを利用してため、車いすに取り付けられた机の上に選択肢を提示している。対象児によって提示の仕方を変えているのは、対象児の運動機能に配慮して、選択行動の反応形態を生起しやすくするためであったり、対象児が選択肢を視覚的に捉えやすくするためであると考えられる。後藤・須藤・松岡 (2011) は、2枚の写真カードの右側を常に取り行動を示していた自閉症児に対し、傾斜をつけたボードを用意し、選択肢であるカードの「提示角度」と対象児からの「距離」を変化させることで位置の偏向性が解消されたことを報告している。選択場面での対象児の視線の動き等に関する記載はないが、選択肢の提示方法によって対象児の視機能に異なる影響を与え、それが選択行動の遂行にも影響を及ぼす可能性を示唆している。

指導期で用いられたプロンプト法は、選択行動の反応型を促す身体的ガイダンス (身体プロンプト)、指

導者によるモデル提示や選択したアイテムを受け取るために手の平を差し出す行為 (視覚プロンプト)、選択行動を促すための声かけ (言語プロンプト) など、研究によって様々な方法が用いられている。また、山田 (1995) や後藤ら (2011) のように、単一選択肢提示条件でアイテムの取り出し行動や要求行動を形成し、その後、複数選択肢提示条件へと移行することによって選択行動を形成した実践も見られる。

選択行動が生起した後の指導者の対応としては、ほぼ全ての研究において、対象児者が選択したアイテムを手渡し、それに従事することを認めている (強化操作)。提示の仕方については、選んだアイテムを手渡し、対象児の目の前に置く、選んだ活動に指導者が一緒に従事するなど、選択肢として設定した内容によって異なる。

2. 4 結果

表1「結果」の欄を見ると、いずれの研究でも、対象児者の選択行動を形成することに成功し、それによって好みの物や活動に従事できるようになったことが報告されている。2. 3. で示した強化操作やプロンプトの有効性が示されたと考えられる。ただし、介入後に対象児者が選択行動を示さなかったり、位置の偏向性のような特異的な選択行動を示したことを報告している研究も見られる。そういったケースでは、プロンプト法や選択場面の設定の仕方など、手続きの変更を行っている。

3. 考察

特別支援学校等の教育実践現場で選択行動の支援を行う場合、対象児のどのような行動が観察された場合に選択したと見なすかをあらかじめ定義しておくことは重要である。本稿では、過去の実践研究で選択行動がどのように定義されていたかを見ることによって、選択行動を評価する際の3つの側面について説明した。3つの側面とは、選択行動の形態的側面、機能的側面、視覚系及び弁別能力に関する側面であった。

知的障害児者の選択行動の指導計画を立てるとき、指導者はまず反応形態を選定し、それを形成する指導手続きについて考えるだろう。これは選択行動の形態的側面を補うための指導・支援に該当し、対象児者の運動機能やコミュニケーション手段を中心としたアセスメントの実施が必要となる。

次に、指導・支援を進めていく中で、指導者は対象児者の示す選択行動を強化し、コミュニケーションと

しての機能を確立することを考える。これは、選択行動の機能的側面の指導・支援に該当する。指導者は、選択行動を形態的側面からのみ評価するのではなく、選択したものに従事するところまでを含めて評価する必要があるだろう。選択行動の機能的側面を確立するためには、指導開始前に対象児者の好みに関するアセスメントを行い、好みの高い選択肢を使用することが有効である。選択機会は、対象児者と指導者の2者間における相互交渉の機会であるため、対象児者が選択行動によってアイテムの要求を示せば、指導者はその要求を充足することで選択行動の機能的側面を形成することができるだろう。

また、指導者は選択機会で一度に提示する選択肢の数や、選択肢として用いる刺激について考えるが、これは、対象児者の視機能及び選択肢弁別能力を補うための支援に該当し、対象児者の定位反応の有無や有効視野の範囲、複数刺激に対する視線の移動や注意の切り替えといった視機能に関するアセスメントが必要となる。選択肢の弁別能力については、対象児者の行動観察から得られる情報も多いが、見本合わせ課題を用いた刺激等価性の成立状況についてアセスメントを実施することで、選択肢として用いる刺激を決定しやすくなると考えられる。

選択行動を一連の行動連鎖として捉えることによって、先述した選択行動の3つの側面について考えることができる。選択場面で対象児者に求められるのは、提示された全ての選択肢を視覚的に捉え、選択肢を弁別し、特定の反応形態を示した直後にアイテムを受け取り、それに一定時間以上従事するといった一連の行動連鎖である。たとえば、特定の反応形態を獲得した者が、一部の選択肢しか捉えられていなかったり、選択肢間の差異について弁別できないまま選択行動を遂行する場合は、行動連鎖の一部が遂行されていない状況であり、その一部が適切に遂行されない限り、選択行動を獲得したと言い切ることはできないだろう。行動連鎖を構成する各行動単位のいずれの箇所に指導・支援の必要性があるのかといった視点からアセスメントを行い、各対象児者のニーズに合わせた指導・支援を実施する必要がある。

今後の課題として、遂行されない行動単位によって、選択行動遂行上にどのようなリスクが生じるかを明らかにし、指導・支援の効果について検討することが挙げられる。また、知的障害児者の指導・支援の現場において各行動単位の生起状況を簡易的に評価するアセスメント法の開発も求められる。

文献

- 1) Belfore, P. J., Browder, D. M., & Mace, C. (1994). Assessing choice-making and preference in adult with profound mental retardation across community and center-based setting. *Journal of Applied Behavior Education*, 4, 217-225.
- 2) Boyle, M. E., & Greer, R. G. (1983) Operant procedures and the comatose patient. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 16, 3-12.
- 3) Fisher, W., Piazza, C. C., Bowman, L. G., Hagopian, L. P., Owens, J. C., & Slevin, I. (1992) A comparison of two approaches for identifying reinforcers for persons with severe and profound disabilities. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 25, 491-498.
- 4) Gary M. Pace, Martin T. Ivancic, Glynnis L. Edwards, Brian A. Iwata, & Terry J. Page (1985) Assessment of stimulus preference and reinforcer value with profoundly retarded individuals. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 18, 249-255.
- 5) Giulio E. Lancioni., Mark F. O'Reilly., & Eric Emerson (1996) A review of Choice research with people with severe and profound developmental disabilities. *Research in Developmental Disabilities*, 17 (5), 391-411
- 6) 後藤典子・須藤邦彦・松岡勝彦 (2011) 発達の遅れを伴う児童における写真カードを用いた選択行動の形成—附属特別支援学校と大学との行動コンサルテーションを通じた連携に向けて—。研究論叢，第3部，芸術・体育・教育・心理 61，207-215，山口大学教育学部
- 7) 加藤哲文 (1995) 学校教育現場における選択行動形成の意義：山田論文へのコメント。行動分析学研究，8 (1)，22-25.
- 8) Marsha B. Parsons., & Dennis H. Reid (1990) Assessing food preferences among persons with profound mental retardation: Providing opportunities to make choices. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 23, 183-195.
- 9) Mayer Shevin. & Nancy K. Klein (1984) The importance of choice-making skills for students with severe disabilities. *The Journal of the Association for the Severely Handicapped*, 9 (3), 159-166.
- 10) Mithaug & Hanawalt (1978). The validation of procedures to assess prevocational task preferences in retarded adults. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 11, 153-162.
- 11) 裴虹・園山繁樹 (2013) 学校授業場面における知的障害生徒の選択行動の支援。日本特殊教育学会第51回大会論文集，P5-F-11
- 12) Porter, R. H., Ramsey, B., Tremblay, A., Iaccobo, M., & Crawley, S. (1978) Social interactions in heterogeneous groups

- of retarded and normally developing children: An observational study. In G. P. Sackett (ED.), *Observing behavior 1*. Baltimore: University Park Press. 311-328.
- 13) Sigafoos J., & Dempsey, R. (1992). Assessing choice making among children with multiple disabilities. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 25, 747-755.
- 14) Wehman, P. & McLaughlin, P (1981) Program development in special education. New York: McGraw-Hill.
- 15) Windsor, J., Piche L. M., & Locke, P. A (1994). Preference testing: A comparison of two presentation metod. *Research in Developmental Disabilities*, 15, 439-455.
- 16) 山田岩男 (1995) 養護学校における自発的選択行動の形成. *行動分析学研究*, 8 (1), 12-21.

知的障害児者の選択行動形成に関する研究動向

A Survey on Choice Behavior for People with Intellectual Disabilities

原 田 晋 吾*・小笠原 恵**

Shingo HARADA and Kei OGASAHARA

特別支援科学講座

Abstract

A significant amount of research has published about the issue of choice making among people with intellectual disabilities. The purpose of this study is to review the studies of choice making among people with intellectual disabilities and to evaluate a procedure for assessing the abilities of those people to choose between different options. We point out the importance of three aspect for making choose ; the aspect of topography, function and the abilities of visual performance and discrimination to option. In the practice for intervention for shaping to make choice among people with intellectual disabilities, we would better to define the definition of choice making with a behavior chain, it's important to support based on the assessment of every behavior unit.

Key words: intellectual disability, choice making, assessment

Department of Special Needs Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨: 知的障害児者の選択行動に関する研究がこれまでに数多く報告されてきた。本稿では、知的障害児者の選択行動の形成を目的とした先行研究の記述的レビューを通して、選択行動の形態的側面、機能的側面、視機能及び選択肢弁別能力に関する側面の3つの視点から対象児者の選択行動を評価することの重要性について述べた。知的障害児者の選択行動形成を行う際には、選択行動を一連の行動連鎖として定義し、各行動単位のアセスメントに基づく指導・支援を行うことが重要である。

キーワード: 知的障害, 選択行動, アセスメント

* Division of Education and Development Science for individuals with special needs, United Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University

** Department of Special Needs Education, Tokyo Gakugei University